



出資にとどまらず共同研究や実証実験が進められている
(上から、Oishii Farmのいちご栽培の様子、SpacelyのVRコンテナツの一例、Synspectiveの小型SAR衛星=提供写真)

大和ハウスベンチャーズの使命は スタートアップとの懸け橋

運用会社の大和ハウスベンチャーズはこの1年の手応えとともに、今後のシナジーによる価値創出にさらなる期待を感じている。同社の鈴木哲雄社長=写真=は「大和ハウスグループにはさまざまな事業リソースがあり、これらとスタートアップ企業がもつ新たな技術・ノウハウを掛け合わせて、社会課題を解決していくことがわれわれの使命です」と語る。

さらに「すでに出資先の技術を当社グループの施工現場に取り入れた実例も出ています。今後も幅広い領域で投資を検討していきます」と続ける。「将来の夢」は夢で終わらせない覚悟のようだ。



に、大和ハウスベンチャーズは「住宅・建設・不動産業界における課題解決に資するサービス開発の業務提携」に関して基本合意書を締結している。

スペースリーは、パノラマ写真や三次元のCG(コンピュータグラフィックス)データなどをクラウドにアップロードするだけで、360度VR(バーチャルリアリティ)コンテンツを制作・編集できるクラウドソフトウェアを開発。住宅のモデルルームにおける営業活動やマーケティングなどに利用できるツールとして不動産会社やハウスメーカーでの普及が進んでいる。大和ハウスグループにおいても、住宅をはじめ、オフィス賃貸、物流施設など幅広い分野で導入している。

投資先はシリコンバレーのスター

トアップにもおよび。今年2月、「グロースファンド」からAnyplace, inc.(エニプレイス、カリフォルニア州、2015年設立)への出資が実行された。同社は、主にリモートワークとホテル・サービス付き賃貸物件をつなげ、働く環境や快適な暮らしを支援する居住シェアリングサービスを提供、今後の成長が期待されている。

**将来の夢が成長に——
ファンドにも創業者精神**

出資案件のうち、上場を果たした企業も出ている。昨年4月、「将来の夢」ファンドを通じて出資した小型SAR(合成開口レーダー)衛星の開発・運用を行うSynspective(シンスペクティブ、東京都江東区、2018年創業)が同年12月に東京証券取引所グロース市場に上場した。

SARはマイクロ波を地表に向けて照射し、はね返ってきた電磁波を受信・解析することによって地表の状態を映像によって把握できる衛星データ活用技術で、出資にあわせて大和ハウスグループのフジタとの間で、小型SAR衛星Starix(ストリクス)の撮像データを活用し、能登地震災害復旧工事において実証実験を実施している。自然災害にとどまらず、紛争や環境破壊などの地球規模のリスクを特定・評価する可能性を秘めており、上場を機に今後の事業展開が注目される。

さらに、「シナジーファンド」出資先のトココー(静岡県富士市、1996年設立)は、2月25日に東証に上場承認され3月28日にグロース市場に上場した。同社は、老朽化したインフラのサビや塗装膜などをレーザーで除

去する施工装置の製造・販売や、屋根向けの特殊樹脂コーティング施工を得意としており、今後の需要拡大が期待されている。

こうした出資案件を通して伝わってくるのは、大和ハウスグループのファンドが中長期の視点に立ち、かつファンド名に記されているように、ベンチャーやスタートアップと連携し「将来の夢」を着実に実行することを目指していることが伺える。創業者、石橋信夫が言い続けた「将来の夢が人や企業を成長させる」という精神が脈々と受け継がれているといえる。

創業100周年の2025年に向け、グループの羅針盤として定めている「パーパス」生きる歓びを、未来の景色に。「の実現に向け、社会に不可欠な事業への投資は始まったばかりだ。

大和ハウスグループ

最大300億円の“将来の夢”ファンド創設から1年 CVC運用で事業拡大に手応え

— 出資先は14社、新規上場も

大和ハウス工業と、同社の全額出資子会社でCVC(Corporate Venture Capital)ファンドの運営やスタートアップ支援を行っている大和ハウスベンチャーズが展開しているCVCファンドが本格運用されてから1年が経過した。出資先はすでに14社を数える。住宅・建設・不動産など主力事業とのシナジー(相乗効果)にとどまらず、既存事業にこだわらないオープンな姿勢を打ち出している大和ハウスグループのCVCファンドの活動を検証した。

シナジーとグロースの 2本のサブファンドで構成

大和ハウスグループのCVCファンド「フューチャーファンド」(正式名称Ⅱ大和ハウスグループ投資事業有限責任組合、運用会社Ⅱ大和ハウスベンチャーズ)は昨年1月に設立、同年3月から本格運用が始まった。

通称「将来の夢」ファンド」は、幅広い業種との持続的な事業共創を視野に、住宅・建設業界も含め一般的なCVCが50億~100億円規模であるのに対し、最大300億円の運用額を確保するとともに、運用期間は大和ハウスの創業100周年となる2025年までの32年間という長期に設定した点が投資関係者の目を引いた。

CVC設立の背景には、第7次中期経営計画(2022~2026年度)において掲げられている「収益モデルの進化」「経営効率の向上」「経営基盤の強化」という3つの経営方針がベースにある。持続的な成長を果たすためには、単に既存事業領域を拡充するだけでなく、ビッグデータ活

用やAIによる事業運営、DXを活用した自動化・効率化など6つの投資領域を設定し、事業ポートフォリオの最適化を目指す考えだ。

こうした点を踏まえ設立した「将来の夢」ファンド」は、専門の知識をもった担当者が目的に応じて投資できるよう、2本のサブファンドを設けている点が特色といえる。

一つは大和ハウスグループの既存事業の強化につながる新技術やサービスに投資する「シナジーファンド」(正式名称Ⅱ大和ハウスグループ共創共生1号投資事業有限責任組合、総額50億円、運用会社Ⅱ大和ハウスベンチャーズ)。もう一つが、既存事業の枠にとらわれない柔軟な投資を実行する「グロースファンド」(正式名称Ⅱ大和ハウスグループ未来価値共創1号投資事業有限責任組合、総額50億円、運用会社Ⅱイグニッション・ポイントベンチャーパートナーズ)である。

投資は国内にとどまらず シリコンバレーの起業家にも

「将来の夢」ファンド」を立ち上げ、以降すでに多彩なベンチャーやスタートアップに出資し、着実に実績を

積み上げている。

一例が昨年5月、いちごなどの果実や野菜類の植物工場の運営を行っているOishii Farm Corporation(オイシイファーム、米ニューヨーク州、2016年創業)への出資だ。もともと大和ハウスグループは、農作物の安定供給や農業従事者の減少に対応するため、農業の工業化に向けた取り組みに実績がある。こうした知見やノウハウを活用する形で、今回の出資に合わせ植物工場のさらなる高度化に向け共同研究を進めていく方針だ。

デジタル領域のベンチャーにも目を向ける。昨年4月、「シナジーファンド」の出資1号案件として、スペースリー(Spacely、東京都渋谷区、2013年設立)を選定することも

